

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 奈良県
農 業 委 員 会 名 : 三宅町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	130	19				149
経営耕地面積	79	6	6			85
遊休農地面積	2.9	1.2				4.1
農地台帳面積	130.55	19.83				150.38

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	184
自給的農家数	84
販売農家数	100
主業農家数	7
準主業農家数	9
副業的農家数	84

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	70
女性	15
40代以下	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	3
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	9
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	149 ha	4.94 ha	3.3 %
課 題	耕作者の高齢化および後継者不足による離農、相続による農地の分散が課題となっており、農地の活用を図るため、担い手へ農地の利用集積の促進が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5.26 ha	4.94 ha	0.0 ha	93.9 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用権設定等の周知を図るとともに、中間管理機構の周知をおこなうことにより啓発活動を実施する。
活動実績	中間管理機構と連携し、随時情報共有をおこなった。また、広報誌(11月)にて中間管理機構の周知をおこなった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切であった。
活動に対する評価	農地の担い手への集積が思うように進んでいない。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	後継者および若者(40代以下)の担い手が不足している。三宅で農業を営むメリット(儲かる等)が現状では無く、新規就農者の獲得が難しい状況となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構などの利用について周知を行い、新たな農業者が参入しやすい状況をつくる。
活動実績	農地を探している等の相談を受けた際に、農地中間管理機構の利用を推進し新たな農業者が参入しやすい状況づくりをおこなった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切であった。
活動に対する評価	適切であった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	153 ha	4.1 ha	2.7 %
課 題	利用状況調査の円滑な実施ならびに遊休農地所有者への指導徹底。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3 ha	0.67 ha	223.3 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	11 人		7月～8月	9月～10月		
		調査方法	農業委員と事務局による町内全域の農地に対する巡回調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月					
	その他の活動	－					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		12 人	8月	8月～9月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月～10月		調査結果取りまとめ時期 10月～11月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	－					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切であった。
活動に対する評価	適切であった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	149 ha	0.0 ha
課 題	登記地目が農地となっている土地に、古くから建物が建っていることについて相談が寄せられることがある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	ホームページや広報誌等による農地法の周知と農業委員との連携による農地パトロールの強化
活動実績	広報誌(7月)による農地法の周知と農地パトロールの実施による違反転用の未然防止
活動に対する評価	適切であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8 件、うち許可 8 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地確認			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	総会で案件として1件ごと審議			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		8 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地確認			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	総会で案件として1件ごと審議			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	－	
	対応方針	－	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	－	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数	0 件
		公表時期	令和3年12月
	是正措置	情報の提供方法： 町ホームページに奈良県農業会議のホームページリンク貼り付け	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	14 件
		取りまとめ時期	令和4年3月
	是正措置	情報の提供方法： 議事録	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	150 ha
		データ更新：	所有者等の情報は6月に一括更新。また、相続等の届出、農地法の許可、届出、利用権設定等の事案は随時補正。
		公表：	窓口にて対応
	是正措置	－	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--